

2017年のIPO動向について

a) 概況

2017年のIPO社数は、TOKYO PRO MARKETからジャスダック市場へステップアップした1社を含め、前年比7社増の90社となりました。

国内株式市場においては、米国の堅調な景気拡大による外需の高まりを背景に、内閣府が発表した10月の景気動向指数の基調判断によると、2012年12月から続く日本の景気回復が、「いざなぎ景気」を超えて、戦後2位となる59ヶ月に延ばすなか、ドル高円安による企業収益の拡大期待や法人による株式の持ち合い解消が進んでいることを受けて、外国人投資家を中心として買い安心感が広がり、株式市場は堅調な展開となりました。

日経平均株価は、1992年以来、25年10ヶ月ぶり、TOPIX（東証株価指数）は、1991年11月以来、26年ぶりの高値まで上昇する場面もありました。IPO市場においては、2015年以降、上場審査の厳格化を背景として、上場申請期の業績確認や関連当事者取引の必然性、コーポレート・ガバナンスの運用状況の確認等が重視されたことで、業績の下方修正案件が大幅に減少しました。その結果、個人投資家のIPO市場への信認が一段と高まり、新規上場後の株価推移についても堅調な展開が目立ちました。2017年のIPO市場の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- i) 市場別、地域別、監査法人別、主幹事証券別、設立後経過年数などにみられる多様化の流れ
10年前までのIPOの市場間競争を背景とした主幹事証券、監査法人、地域別等の多様化も久しく、2016年までの近年は寡占化が進んできましたが、上場を目指す会社の顔ぶれも多彩になり、IPO市場の裾野が広がるとともに多様化が目立ちました。
- ii) 新規上場会社の堅調な株価推移を受けた投資家の拡大による好循環
マザーズ上場会社は、初値上昇率（平均）で約146%（2016年：約88%）、同初値時価総額（中央値）も約11,603百万円（2016年：約7,918百万円）と高い株価パフォーマンスを示し、上場会社全体でも初値の公募割れが8社（2016年：15社）と大きく減少するとともに、上場後の堅調な株価推移が目立ちました。業績や適時開示の信頼性が高まったことも相まって、IPO市場への投資家の信認が高まり、堅調な株価を支える構造が根付くなど好循環が生まれています。
- iii) 監査等委員会設置会社へ移行した会社の新規上場の増加
2014年の会社法改正によって創設された監査等委員会設置会社へ移行した会社の新規上場が、増加する傾向がみられました（2015年：1社→2016年：5社→2017年：18社）。とりわけ、東証本則市場以外の新興市場や地方取引所への上場会社でも多くの採用事例がありました。

市場別の新規上場会社数は、東証マザーズに集中する傾向が続くものの、3年ぶりに6割を割り込みました。長い社歴を有し収益基盤の整った企業が増加したことや、マザーズで求められる成長可能性に関する基準の運用が厳格化していることなどから、東証本則やジャスダックなどへ上場する事例が増加しました。東証一部の新規上場は11社で2006年の13社以来11年ぶりとなり、ジャスダックについても2008年以降では最多の19社が上場しました。

最近5年間の市場別の新規上場会社数ならびに業種別分布については以下の通りとなっています。

最近5年間の市場別新規上場会社数（単位：社）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	前年同期比増減
年間IPO社数	54	77	92	83	90	+7
東証一部	6	10	8	8	11	+3
東証二部	6	10	9	5	8	+3
マザーズ	29	44	61	54	49	-5
ジャスダック	12	11	11	14	19	+5
名証二部	—	1	—	2	1	-1
アンビシャス	—	—	1	—	2	+2
セントレックス	—	1	1	—	—	—
福証	1	—	—	—	—	—
Qボード			1			

また、新規上場会社の業種別では、幅広い業種（16業種）の新規上場がありました。クラウド・コンピューティングの普及を背景としたBtoB向けITサービスの多様化や幅広い業界において高まる雇用ニーズの拡大により、サービス業ならびに情報・通信業で合わせて約52%を占めるなか、国内の景気回復による内需の拡大基調を受けて、小売業や卸売業の健闘が目立ちました。

新規上場会社の業種別内訳

業種	社数	シェア	業種	社数	シェア
サービス業	24	26.7%	その他金融業	3	3.3%
情報・通信業	23	25.6%	建設業	1	1.1%
小売業	9	10.0%	繊維製品	1	1.1%
卸売業	7	7.7%	医薬品	1	1.1%
不動産業	6	6.7%	機械	1	1.1%
電気機器	4	4.4%	陸運業	1	1.1%
その他製品	4	4.4%	倉庫・運輸関連業	1	1.1%
化学	3	3.3%	電気・ガス業	1	1.1%

個別のテーマとしては以下のキーワードに属する企業の上場が注目されました。

- ①働き方改革や雇用ニーズの高まりを背景とした人材関連サービスを展開する企業
 - うるる（M：クラウドワーカーを活用したCGS事業の運営等）
 - エスユーエス（M：IT分野・機械分野・電気/電子分野等における技術者派遣・請負業務）
 - エル・ティー・エス（M：RPA・AI等を活用し、働き方改革を推進するサービス）
 - ファイズ（M：EC 運営企業の物流センターの管理・こん包等から配送まで一貫して請け負う事業）
 - ウォンテッドリー（M：ビジネスSNS「Wantedly」の企画・開発・運営）
- ②次世代のテクノロジー・ベンチャーとして注目が集まる企業
 - PKSHA Technology（M：機械学習技術等を利用したアルゴリズムの開発及びライセンス提供）
 - マネーフォワード（M：「マネーフォワード」、「MFクラウド会計」等の提供）
 - テックポイント・インク（M：監視カメラ、車載カメラ向け半導体の開発・製造・販売）
 - ユーザーローカル（M：ビッグデータの解析・人工知能による情報提供サービス）
 - オプトラン（東1：光学部品等表面に各種機能膜を成膜する光学薄膜装置の製造・販売）

- ③高齢化社会の進展を背景として介護・保育分野において多様化するサービスを提供する企業
- ウェルビー（M：就労移行支援、児童発達支援等の障害福祉サービス事業）
 - シルバーライフ（M：高齢者向け配食サービスのフランチャイズ本部の運営等）
 - 幸和製作所（JQ：福祉用具の製造・販売）
 - インターネットインフィニティ（M：ヘルスケアソリューション事業及び在宅サービス事業）
- ④投資ファンド等による再上場案件や資本上位会社を有する企業
- スシローグローバルホールディングス（東1）〔※ペルミラファンド【94.73%】〕
（「スシロー」ブランドでの回転すし全国チェーン展開）
 - マクロミル（東1）〔※ベインキャピタルグループ【82.53%】〕
（オンラインマーケティングリサーチ、デジタル・マーケティング・ソリューション提供）
 - アルヒ（東1）〔※カーライルグループ【81.05%】〕
（フラット35を中心とする住宅ローンの貸付及び回収を行うモーゲージバンク事業）
 - ビーグリー（M）〔※リサ・パートナーズ【76.25%】〕
（コミック配信サービス「まんが王国」の運営等）
 - LIXILビバ（東1）〔※LIXILグループ【100.00%】〕
（家庭日用品、インテリア用品、住宅設備機器等の総合小売業および住宅リフォーム等）
 - ソウルドアウト（M）〔※オプトホールディング【60.64%】〕
（地方及び中堅・中小企業向けネットビジネス支援事業）
 - ABホテル（JQ）〔※東祥【62.22%】〕
（ホテル事業）
 - テンポイノベーション（M）〔※クロップス【81.71%】〕
（飲食店向けの店舗物件に特化した店舗賃貸事業）

※上場申請時の主体となる筆頭株主ならびに潜在株式を含めた所有株式比率を記載

（注）東1は東証一部、Mはマザーズ、JQはジャスダックを、事業内容は上場時における中心となる事業を抜粋して記載しています。
また、プロ投資家向け市場のTOKYO PRO Marketの新規上場については記載の対象外としています。

b) 新規上場会社の分析

(1) 売上高

2017年（1月～12月）新規上場会社分布状況

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	名証二部	アンビシャス	計
～ 10億円			8 (12)			2	10社 (12社)
～ 20億円			13 (13)	2 (1)			15社 (14社)
～ 30億円		(1)	6 (10)	1 (2)			7社 (13社)
～ 40億円			4 (3)	3 (1)	1		8社 (4社)
～ 50億円			4 (3)	5 (1)	(1)		9社 (5社)
～ 100億円		2	8 (10)	6 (7)			16社 (17社)
～ 150億円	1	2	3 (1)	1			7社 (1社)
～ 200億円	1		1 (2)	(2)			2社 (4社)
～ 300億円	1 (2)	3 (1)	2	1	(1)		7社 (4社)
300億円 以上	8 (6)	1 (3)					9社 (9社)
合計	11 (8)	8 (5)	49 (54)	19 (14)	1 (2)	2	90社 (83社)
最小値 百万円	14903 (21,721)	7,900 (2,048)	229 (599)	1,043 (1,555)	(4,168)	739	229 (599)
最大値 百万円	930,305 (377,989)	34,064 (91,540)	21,698 (15,834)	20,334 (19,072)	(20,935)	986	930,305 (377,989)
※中央値 百万円	61,829 (86,124)	17,727 (30,732)	2,641 (2,075)	4,568 (6,063)	3,833 (12,552)	863	4,429 (3,607)

・（ ）内は2016年（1～12月）数値、直前決算期連結（連結なしの場合は単体）

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

(売上高 ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	売上高
12/13	SGホールディングス	陸運業	東証一部	930,305
4/12	LIXILビバ	小売業	東証一部	172,728
12/20	森六ホールディングス	化学	東証一部	170,005
9/29	西本Wismettacホールディングス	卸売業	東証一部	158,338
3/30	スシローグローバルホールディングス	小売業	東証一部	147,702

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	売上高
3/24	ソレイジア・ファーマ	医薬品	マザーズ	229
9/22	PKSHA Technology	情報・通信業	マザーズ	460
12/18	すららネット	情報・通信業	マザーズ	586
12/18	ナレッジスイート	情報・通信業	マザーズ	589
6/21	エコモット	情報・通信業	アンビシャス	739

(2) 経常利益

2017年（1月～12月）新規上場会社分布状況

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	名証二部	アンビシャス	計
赤字	(1)		6 (2)				6社 (3社)
～ 5千万円			3 (4)			2	5社 (4社)
～ 1億円			6 (9)				6社 (9社)
～ 2億円			12 (10)	4 (4)			16社 (14社)
～ 3億円			3 (11)	5 (2)			8社 (13社)
～ 5億円			8 (9)	4 (5)		(1)	12社 (15社)
～ 10億円		2 (1)	8 (5)	5 (3)		1	16社 (9社)
～ 20億円		4 (2)	3 (2)	1		(1)	8社 (5社)
～ 30億円	1 (2)	2 (1)					3社 (5社)
30億円 以上	10 (5)	(1)					10社 (6社)
合計	11 (8)	8 (5)	49 (54)	19 (14)	1 (2)	2	90社 (83社)
最小値 百万円	2,030 (▲12,033)	814 (900)	▲883 (▲339)	111 (143)		12 (349)	▲883 (▲12,033)
最大値 百万円	51,208 (32,035)	2,270 (3,556)	1,848 (2,881)	1,864 (916)		48 (1,721)	51,208 (32,035)
※中央値 百万円	4,807 (6,234)	1,280 (1,506)	167 (226)	304 (329)	591 (1,035)	30	329 (277)

・（ ）内は2016年（1～12月）数値、直前決算期連結（連結なしの場合は単体）、国際会計基準（IFRS）により財務諸表を作成している会社は経常利益に代えて税引前当期利益を記載しています。

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

(経常利益 ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	経常利益
12/13	SGホールディングス	陸運業	東証一部	51,208
4/12	LIXILビバ	小売業	東証一部	9,834
9/29	西本Wismettacホールディングス	卸売業	東証一部	6,922
12/20	森六ホールディングス	化学	東証一部	5,985
12/14	アルヒ	その他金融業	東証一部	4,864

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	経常利益
9/29	マネーフォワード	情報・通信業	マザーズ	▲883
3/24	ソレイジア・ファーマ	医薬品	マザーズ	▲711
3/16	うるる	情報・通信業	マザーズ	▲290
3/7	ロコンド	小売業	マザーズ	▲207
6/27	Fringe81	サービス業	マザーズ	▲54

(3) 資金調達額（公募）

2017年（1月～12月）新規上場会社分布状況

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	名証二部	アンビシャス	計
～ 3億円		1	11 (19)	2 (4)	1	2	17社 (23社)
～ 5億円		3	13 (12)	10 (6)	(1)		26社 (19社)
～ 10億円	1	(2)	15 (13)	5 (3)	(1)		21社 (19社)
～ 20億円		2 (2)	5 (6)	1 (1)			8社 (9社)
～ 30億円	1 (1)	1	3 (2)				5社 (3社)
～ 40億円	2 (1)	(1)	1				3社 (2社)
～ 50億円	(1)		1 (2)				1社 (3社)
～ 100億円	3 (1)						3社 (1社)
～ 200億円							
200億円 以上	(1)						(1社)
合計	7 (5)	7 (5)	49 (54)	18 (14)	1 (2)	2	84社 (80社)
最小値 百万円	951 (2,660)	139 (770)	50 (105)	240 (113)	(460)	33	33 (105)
最大値 百万円	9,676 (115,500)	2,800 (3,788)	4,978 (4,396)	1,095 (1,217)	(691)	137	9,676 (115,500)
※中央値 百万円	3,316 (4,839)	499 (1,200)	544 (456)	371 (324)	237 (576)	85	497 (481)

・公募のみ（自己株式処分を含む。公募価格×公募株式数で算出）

・（ ）内は2016年（1～12）数値

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

(資金調達額（公募）ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	資金調達額
4/12	LIXILビバ	小売業	東証一部	9,676
9/29	西本Wismettacホールディングス	卸売業	東証一部	8,788
12/20	オプトラン	機械	東証一部	6,132
9/22	PKSHA Technology	情報・通信業	マザーズ	4,978
3/24	ソレイジア・ファーマ	医薬品	マザーズ	3,596

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	資金調達額
6/21	エコモット	情報・通信業	アンビシャス	33
9/14	ウォンテッドリー	情報・通信業	マザーズ	50
10/5	MS&Consulting	サービス業	マザーズ	64
6/30	GameWith	サービス業	マザーズ	96
2/23	フュージョン	情報・通信業	アンビシャス	137

(4) 初値時価総額

2017年（1月～12月）新規上場会社分布状況

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	名証二部	アンビシャス	計
～ 20億円				1	(1)		1社 (1社)
～ 30億円			(1)	1 (5)		2	3社 (6社)
～ 50億円			(7)	1 (4)			1社 (11社)
～ 80億円		1 (2)	6 (19)	7 (3)	1		15社 (24社)
～ 100億円		1	6 (10)	2 (1)			9社 (11社)
～ 200億円		6 (2)	24 (11)	5 (1)	(1)		35社 (15社)
～ 300億円	(1)	(1)	6 (5)	1			7社 (7社)
～ 500億円	3 (3)		5 (1)	1			9社 (4社)
～ 1,000億円	6 (2)		2				8社 (2社)
1,000億円 以上	2 (2)						2社 (2社)
合計	11 (8)	8 (5)	49 (54)	19 (14)	1 (2)	2	90社 (83社)
最小値 百万円	34,150 (20,723)	6,396 (5,799)	5,227 (2,895)	1,590 (2,273)	(1,685)	2,068	1,590 (1,685)
最大値 百万円	608,375 (1,028,961)	18,706 (27,091)	70,029 (30,368)	40,300 (10,996)	(12,550)	2,609	608,375 (1,028,961)
※中央値 百万円	65,477 (57,670)	13,044 (11,674)	11,603 (7,918)	7,504 (3,996)	6,517 (7,118)	2,339	11,593 (7,814)

・（ ）内は2016年（1～12月）数値

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

(初値時価総額ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	初値時価総額
12/13	SGホールディングス	陸運業	東証一部	608,375
12/20	オプトラン	機械	東証一部	108,056
3/30	スシログローバルホールディングス	小売業	東証一部	94,184
4/12	LIXILビバ	小売業	東証一部	87,070
3/22	マクロミル	情報・通信業	東証一部	72,107

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	初値時価総額
2/10	安江工務店	建設業	ジャスダック	1,590
2/23	フュージョン	情報・通信業	アンビシャス	2,068
6/21	エコモット	情報・通信業	アンビシャス	2,609
10/5	大阪油化工業	化学	ジャスダック	2,911
11/15	シー・エス・ランパー	その他製品	ジャスダック	4,728

c) 新規上場時の初値状況について (2017/1月~12月)

	2016年	2017年				
	通年	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	通年
社数	83社	27社	12社	16社	35社	90社
平均初値騰落率※	71.4%	104.0%	139.3%	110.8%	110.3%	112.4%
(最高騰落率)	373.0%	325.2%	361.1%	401.0%	518.2%	518.2%
(最低騰落率)	▲17.3%	▲4.7%	▲5.0%	▲6.0%	▲4.3%	▲6.0%
公募価格割れ	15社	2社	2社	1社	3社	8社

※騰落率は対公募価格比で算出

(初値騰落率 上位5位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	初値騰落率
11/29	トレードワークス	情報・通信業	ジャスダック	518.2%
9/14	ウォンテッドリー	情報・通信業	マザーズ	401.0%
6/15	ビーブレイクシステム	情報・通信業	マザーズ	361.1%
11/28	ポエック	卸売業	ジャスダック	337.3%
3/30	ユーザーローカル	情報・通信業	マザーズ	325.2%

(初値騰落率 下位5位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	初値騰落率
9/29	西本Wismettacホールディングス	卸売業	東証一部	▲6.0%
4/12	LIXILビバ	小売業	東証一部	▲5.0%
3/30	スシローグローバルホールディングス	小売業	東証一部	▲4.7%
12/21	プレミアグループ	その他金融	東証二部	▲4.3%
3/22	マクロミル	情報・通信業	東証一部	▲4.3%

d) 主幹事証券会社状況 (2017/1月~12月)

証券会社名	2017年(1-12月)		2016年通年 シェア	2017年(1-12月)市場別内訳				
	社数	シェア		東1	東2	M	JQ	札A
野村	27社	30.0%	20.5%	7社	5社	12社	3社	
大和	15社	16.7%	18.1%	3社		9社	3社	
みずほ	14社	15.6%	21.7%		1社	8社	5社	
SMBC日興	11社	12.2%	14.5%		1社	8社	2社	
SBI	8社	8.9%	15.7%			5社	3社	
岡三	4社	4.4%	—				1社	3社
いちよし	4社	4.4%	1.2%			4社		
東海東京	3社	3.3%	6.0%			1社	2社	
三菱UFJMS	3社	3.3%	1.2%	1社	1社	1社		
東洋	1社	1.1%	—			1社		
合計	90社	100.0%		11社	8社	49社	19社	3社

※共同主幹事の案件については、国内の引受シェアが最大の証券会社を記載しています。

e) 監査法人状況 (2017/1月~12月)

監査法人名	2017年(1-12月)		2016年通年 シェア	2017年地域別内訳	
	社数	シェア		首都圏	その他
有限責任トーマツ	28社	31.1%	27.7%	20社	8社
新日本有限責任	25社	27.8%	33.7%	18社	7社
有限責任 あずさ	17社	18.9%	15.7%	10社	7社
太陽有限責任	6社	6.7%	9.6%	6社	
三優	3社	3.3%	3.6%	2社	1社
東陽	3社	3.3%	2.4%	3社	
PwCあらた有限責任	1社	1.1%	3.6%	1社	
仰星	1社	1.1%	2.4%		1社
A&Aパートナーズ	1社	1.1%	—	1社	
銀河	1社	1.1%	—		1社
シドー	1社	1.1%	—	1社	
大有	1社	1.1%	—	1社	
千葉第一	1社	1.1%	—	1社	
BDO USA,LLP	1社	1.1%	—		1社
合計	90社	100.0%		64社	26社

f) 地域別状況 (2017/1月~12月)

	2017年(1-12月)		2016年通年 (シェア)		2017年(1-12月)		2016年通年 (シェア)
	(社数)	(シェア)			(社数)	(シェア)	
東京	59社	65.6%	66.3%	愛知	4社	4.4%	3.6%
神奈川	1社	1.1%	3.6%	東海	1社	1.1%	1.2%
千葉	2社	2.2%	—	大阪	5社	5.6%	7.2%
埼玉	2社	2.2%	1.2%	京都	3社	3.3%	—
北関東	1社	1.1%	2.4%	兵庫	1社	1.1%	1.2%
北海道	3社	3.3%	—	近畿	—	—	1.2%
東北	—	—	—	中国	2社	2.2%	2.4%
北陸	2社	2.2%	2.4%	四国	—	—	1.2%
甲信	1社	1.1%	—	九州	1社	1.1%	6.0%
静岡	1社	1.1%	—	海外	1社	1.1%	—

※北関東(茨城、栃木、群馬)、甲信(長野、山梨)、北陸(新潟、富山、石川、福井)、東海(岐阜、三重)、近畿(滋賀、奈良、和歌山)、九州(九州、沖縄)を表示しています。

g) 上場までの会社設立後経過年数について (2017/1月～12月)

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	他	計
～5年	3	3	7	2		15社
5～10年	1		14			15社
10～15年	1		13	3	1	18社
15～20年	1		9	2		12社
20～30年	1	1	5	3	1	11社
30年～	4	4	1	9	1	19社
合計	11社	8社	49社	19社	3社	90社
最短	1年11ヶ月	2年6ヶ月	3年3ヶ月	3年2ヶ月	10年4ヶ月	1年11ヶ月
最長	101年9ヶ月	53年4ヶ月	30年4ヶ月	64年8ヶ月	53年5ヶ月	101年9ヶ月

(上場までの会社設立後経過年数 上位10位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	経過年数
3/30	スシローグローバルホールディングス	小売業	東証一部	1年11ヶ月
12/21	プレミアグループ	その他金融業	東証二部	2年6ヶ月
12/26	オブティマスグループ	卸売業	東証二部	2年11ヶ月
12/25	ABホテル	サービス業	ジャスダック	3年2ヶ月
3/17	ビーグリー	情報・通信業	マザーズ	3年3ヶ月
3/22	マクロミル	情報・通信業	東証一部	3年3ヶ月
3/15	ファイズ	倉庫・運輸関連業	マザーズ	3年5ヶ月
12/14	アルヒ	その他金融業	東証一部	3年6ヶ月
6/30	SYSホールディングス	情報・通信業	ジャスダック	3年10ヶ月
6/30	GameWith	サービス業	マザーズ	4年0ヶ月

(上場までの会社設立後経過年数 下位10位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	経過年数
12/20	森六ホールディングス	化学	東証一部	101年9ヶ月
9/29	西本Wismettacホールディングス	卸売業	東証一部	69年11ヶ月
9/26	壽屋	その他製品	ジャスダック	64年8ヶ月
2/16	日宣	サービス業	ジャスダック	63年11ヶ月
10/5	大阪油化工業	化学	ジャスダック	55年7ヶ月
12/22	ミダック	サービス業	名証二部	53年5ヶ月
3/22	フルテック	サービス業	東証二部	53年4ヶ月
3/23	グリーンズ	サービス業	東証二部	53年2ヶ月
4/10	ウェーブロックホールディングス	化学	東証二部	52年9ヶ月
12/13	マツオカコーポレーション	繊維製品	東証一部	45年5ヶ月

まとめ

2017年のIPO市場は、株式市場が堅調に推移したことや新規上場会社の業績下方修正が減少したことなどを背景として、活況を呈しました。なかでも、マザーズに上場した会社の株価パフォーマンスは、公募価格に対する初値騰落率（平均）は145.7%、初値時価総額（中央値）は11,603百万円となり、堅調に推移した2015年をいずれも大きく上回る結果となりました。

	2015年	2016年	2017年
マザーズへの上場社数	61社	54社	49社
初値騰落率（公募価格比：平均値）	100.8%	87.6%	145.7%
初値時価総額（中央値）	10,297百万円	7,918百万円	11,603百万円
公募割れ	4社	7社	1社

2018年のIPO市場につきましても、市場関係者からの意見によると、株式市場の動向等に大きな変化がなければ、引き続き堅調に推移し、85～95社の上場会社数が見込まれています。また、依然として、起業家のIPO志向は強く、今後2年以内の上場を予定している会社数は300社を超えているという意見も聞かれます。

しかし、近年のIPO市場においては、上場会社の子会社上場案件やMBOファンド等のPEファンドによる再上場案件などが増加していることや、上場制度の改正を行った2011年以降に上場した会社数は470社を超え、そのうちマザーズには271社が上場しています。マザーズから本則市場へのステップアップ上場（2014年：17社→2015年：20社→2016年：29社→2017年：23社※12/25公表時点）が増加しているため、東京証券取引所（日本取引所自主規制法人）の上場審査部門に人的リソースは、監査法人や主幹事証券会社と同様に逼迫している環境となっています。

実際、2016年度の日本取引所自主規制法人の上場審査部の審査実施件数は213件（出所：日本取引所自主規制法人 年次報告）、内訳は、年度ベースのIPOが86社で、その差分はマザーズ、JQなどからのステップアップ上場が95社、その他（テクニカル上場、TOKYO PRO MARKET等）となっています。

さらには、東証のTOKYO PRO MARKETについては、歯愛メディカルが同市場からジャスダックにステップアップ上場を果たしたこともあり、ステップアップ市場として同市場を目指す会社も増加していると聞かれます。

そのようななか、IPOを目指す起業家の方々におかれましては、上場準備における様々な環境変化についても注意していただきたいと思います。今後、予想される具体的な変化としては、まずは上場準備コスト（人的コスト、監査報酬、主幹事アドバイザーフィー、IPOコンサル費用、弁護士、社労士等の士業等）の上昇が挙げられます。「2020年の東京オリンピックまでに上場を果たしたい」といった漠然としたIPOスケジュールを設定するのではなく、どのタイミングで上場すれば、投資家からの評価が最大となり、IPOのメリットを最大化できるかという見地で、IPOスケジュールについて経営判断を行っていただきたいと思います。

以上

（文責：あずさ監査法人 企業成長支援本部 IPOサポート室）

編集・発行

有限責任 あずさ監査法人 企業成長支援本部

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2018 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.